



## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の連結業績 (2019年 7月 1日～2019年 9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	1,551	32.8	313	51.1	320	49.1	216	47.5
2019年6月期第1四半期	1,167	26.5	207	305.2	214	303.4	146	320.3

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 216百万円 (47.5%) 2019年6月期第1四半期 146百万円 (320.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	32.04	29.41
2019年6月期第1四半期	21.71	ー

(注) 2019年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	3,727	2,978	79.8
2019年6月期	3,867	2,689	69.4

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 2,974百万円 2019年6月期 2,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年6月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年 7月 1日～2020年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,200	27.5	500	2.9	510	2.9	370	9.2	54.73
通期	6,800	19.8	1,200	1.3	1,220	0.5	900	2.2	133.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	6,760,572株	2019年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	111株	2019年6月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	6,760,461株	2019年6月期1Q	6,760,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化等を背景とした輸出の低迷および生産活動の停滞により、弱い成長に留まりました。このような中でも、人手を省いて労働力を節約しようとする省力化投資をはじめとしたIT投資は底堅く推移し、国内のITサービス市場は緩やかな成長を続けております。

当連結会計年度は、当社グループの新・中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の初年度にあたります。当社グループがさらなる成長を続けるためには、高度IT人材をはじめとするデータ活用人材の確保が最優先課題であるとの認識のもと、当連結会計年度は人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境への投資を積極的に進めております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、3事業ともにこれまでに採用した人材の戦力化により市場の強い需要を確実に取り込み、前年同四半期比32.8%増の成長となりました。利益面も、売上高に追隨して伸長しているほか、案件の大型化・長期化により案件利益率が高まる傾向が続いていることに加え、期初計画どおりには人員採用が進捗せず、採用関連費用の消費が進まなかったこともあり、大幅な増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,551,417千円（前年同四半期比32.8%増）となり、営業利益313,846千円（前年同四半期比51.1%増）、経常利益320,385千円（前年同四半期比49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益216,575千円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に分散していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

#### (アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(注1)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりを受けてプロジェクトの大型化・長期化が進み、売上高は前年同四半期比42.3%増と大きく成長しました。また、当事業のプロジェクト活動に従事する従業員数を堅調に増員できたことも、売上規模の拡大に繋がりました。

加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が堅調に推移する傾向が続いていることから、増員および給与体系の見直しによる社員人件費の増加をこなしたうえで、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は633,184千円（前年同四半期比42.3%増）、セグメント利益は314,746千円（前年同四半期比73.0%増）となりました。

(注1) データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、主力製品でありストック型(注2)売上高となる「Probance」、 「Crimson Hexagon Foresight™ Platform」の新規受注や、データ分析環境構築案件等の受注が好調に推移したことより、前年同四半期比37.3%増と大きく成長しました。

加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、人材の戦力化と、データ分析環境構築案件や分析支援案件の案件利益率が安定的に推移したことにより、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は529,190千円（前年同四半期比37.3%増）、セグメント利益は166,843千円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

※Probance（プロバンス）：

マーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）：

Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。  
2018年にBrandwatchと合併しており、今後ブランド統合される予定。

(注2) スtock型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注3)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、DMP(注4)市場のトップクラス製品(注5)である「Rtoaster※」のライセンス提供に伴うプロフェッショナルサービスほか各種提案が好調に推移し、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前年同四半期比15.3%増の成長となりました。

加えて、利益面も、付加価値の高いプロフェッショナルサービスの売上伸長に伴う利益率の向上により、前年同四半期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は389,041千円(前年同四半期比15.3%増)、セグメント利益は134,325千円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

※Rtoaster(アールトースター)：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注3) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注5) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View：マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度、2015年度、2016年度)を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位(2015年度、2016年度)を獲得いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,010,237千円となり、前連結会計年度末に比べ221,748千円減少しました。これは主に仕掛品の増加10,835千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少161,910千円、現金及び預金の減少36,305千円によるものであります。

また固定資産の残高は、717,154千円となり、前連結会計年度末に比べ81,499千円増加しました。これは主に有形固定資産の増加85,563千円、無形固定資産その他の増加28,766千円があった一方で、ソフトウェアの減少28,499千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ140,249千円減少し、3,727,392千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、658,973千円となり、前連結会計年度末に比べ452,199千円減少しました。これは主に未払金の増加53,503千円があった一方で、未払法人税等の減少208,684千円、賞与引当金の減少150,775千円、流動負債その他の減少71,623千円、前受収益の減少56,080千円、未払費用の減少19,140千円によるものであります。

また固定負債の残高は、89,445千円となり、前連結会計年度末に比べ21,978千円増加しました。これは主に資産除去債務の増加23,178千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ430,221千円減少し、748,419千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,978,973千円となり、前連結会計年度末に比べ289,971千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加216,575千円、新株式申込証拠金の増加73,412千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は、成長戦略として掲げる「第四次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを謳っています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。

市場調査会社による調査等でも報じられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場（AI、データアナリティクス、デジタルマーケティング等の市場）は、周辺領域を巻き込みながら、年率20%を超える成長を続けるものと予想されています。データ活用を支援する人材・人的サービスへの需要は、今後も継続して高まっていくことが予想されますが、同時に、新興企業や隣接業界から当市場への参入も想定されます。

このような中で、当社はデータ活用のリーディングカンパニーとしての市場内でのプレゼンス（存在感）を維持・拡大し、さらなる成長を実現し続けることを目指し、次期中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）を立案いたしました。その初年度となる当連結会計年度（2020年6月期）については、人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境への投資の3つの大きな投資を主因とし、売上高の成長は維持しつつも、利益成長は限定的となる見通しであり、現時点においてもその方針に変更はないため、連結業績予想は、2019年8月8日に公表済の予想数値からの修正はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,076,560	2,040,254
受取手形及び売掛金	885,141	723,231
仕掛品	65,477	76,313
その他	204,807	170,438
流動資産合計	3,231,986	3,010,237
固定資産		
有形固定資産	82,755	168,319
無形固定資産		
ソフトウェア	195,161	166,661
のれん	8,143	6,107
その他	—	28,766
無形固定資産合計	203,304	201,535
投資その他の資産	349,594	347,299
固定資産合計	635,655	717,154
資産合計	3,867,641	3,727,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,528	83,129
未払金	114,286	167,789
未払費用	94,484	75,343
前受収益	228,169	172,088
未払法人税等	264,081	55,396
賞与引当金	161,146	10,371
その他	166,477	94,853
流動負債合計	1,111,173	658,973
固定負債		
資産除去債務	56,574	79,752
その他	10,892	9,692
固定負債合計	67,467	89,445
負債合計	1,178,640	748,419

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
新株式申込証拠金	—	73,412
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	2,042,880	2,259,456
自己株式	△117	△117
株主資本合計	2,684,520	2,974,509
新株予約権	4,480	4,464
純資産合計	2,689,001	2,978,973
負債純資産合計	3,867,641	3,727,392



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	1,167,939	1,551,417
売上原価	623,804	829,397
売上総利益	544,135	722,019
販売費及び一般管理費	336,411	408,173
営業利益	207,723	313,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
業務受託料	1,491	3,206
受取販売奨励金	2,994	2,196
その他	2,955	1,711
営業外収益合計	7,444	7,117
営業外費用		
支払利息	17	—
為替差損	219	276
売上債権売却損	26	293
その他	40	8
営業外費用合計	303	578
経常利益	214,864	320,385
特別利益		
新株予約権戻入益	199	16
特別利益合計	199	16
税金等調整前四半期純利益	215,064	320,402
法人税、住民税及び事業税	43,993	46,095
法人税等調整額	24,286	57,731
法人税等合計	68,279	103,826
四半期純利益	146,784	216,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,784	216,575

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
四半期純利益	146,784	216,575
四半期包括利益	146,784	216,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,784	216,575
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	445,086	385,420	337,432	1,167,939	—	1,167,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	445,086	385,420	337,432	1,167,939	—	1,167,939
セグメント利益	181,970	114,479	117,934	414,385	△206,661	207,723

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,661千円が含まれており  
ます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費  
及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,184	529,190	389,041	1,551,417	—	1,551,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	633,184	529,190	389,041	1,551,417	—	1,551,417
セグメント利益	314,746	166,843	134,325	615,914	△302,068	313,846

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用302,068千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に分散していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2019年9月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行うことについて決議し、2019年10月25日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的および理由

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議しました。また、2019年9月26日開催の第16回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、年額2億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として約1年間から約35年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。本制度の概要については、以下のとおりです。

2. 新株式発行の概要

(1) 払込期日	2019年10月25日（取締役向け）
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 7,200株
(3) 発行価額	1株につき6,300円
(4) 発行価額の総額	45,360,000円
(5) 割当予定先	当社取締役6名（社外取締役を除く）7,200株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。